三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Daily Report（号外）

～日銀金融政策決定会合について～

決定事項

日銀は30～31日に開いた金融政策決定会合で、政策金利を0.25%とする利上げを決定しました（賛成7・反対2）。また、6月の金融政策決定会合にて決定していた長期国債の月間買入れの減額に関しては、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、現在の毎月6兆円程度から26年1～3月には同3兆円程度とする計画が示されました（全員一致）。

利上げ決定の理由は、経済・物価が日銀の見通しに沿って推移している中、物価に関して、再び上昇に転じた輸入物価などから、今後上振れするリスクがある点が挙げられています。

今後の政策運営については、日銀の経済・物価の見通しが実現していくならば、「引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と追加利上げを示唆する文言が追加されました。

＜政策修正の具体的な内容＞

政策	今会合での決定内容
政策金利	無担保コールレート（オーバーナイト物）を**0.25%程度**で推移するよう促す。 （修正前：0～0.1%程度）
長期国債買入れ	**長期国債買入れ減額の詳細を決定**（詳細は以下別表にて記載）。
先行きの政策運営	日銀の**経済・物価の見通しが実現していくならば、引き続き、政策金利を引き上げる。**

なお、長期国債買入れの減額計画に関しては、①長期金利は金融市場において形成されることが基本、②国債買入れに関しては、柔軟性を確保しつつ、予見可能な形での減額が適切、との考え方が示されました。

この決定を受けて、長期国債買入れについて、以下の通り変更となりました。長期国債の買入れについて、従来はある程度の幅をもって予定額を示していましたが、1回あたりのオファー金額が明示される形式に変更されました。

残存年限	変更前のオファー金額	変更後のオファー金額※	直近のオファー金額※
1年以下	1,500億円	1,500億円	1,500億円
1-3年	3,000～4,500億円	3,500億円 （直近比：▲250億円）	3,750億円
3-5年	3,500～5,000億円	3,750億円 （直近比：▲500億円）	4,250億円
5-10年	4,000～5,500億円	4,000億円 （直近比：▲250億円）	4.250億円
10-25年	1,000～2,000億円	1,500億円	1,500億円
25年超	500～1,000億円	750億円	750億円
合計	-	53,100億円 （直近比：▲3,900億円）	57,000億円程度

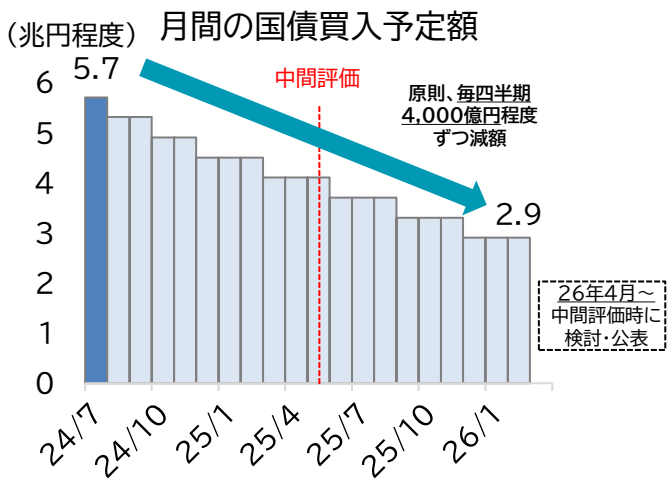
※ 各年限の金額は1回当たりの金額、合計は月間の金額

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等（前提は資料参照）については結果を確約するものではございません。

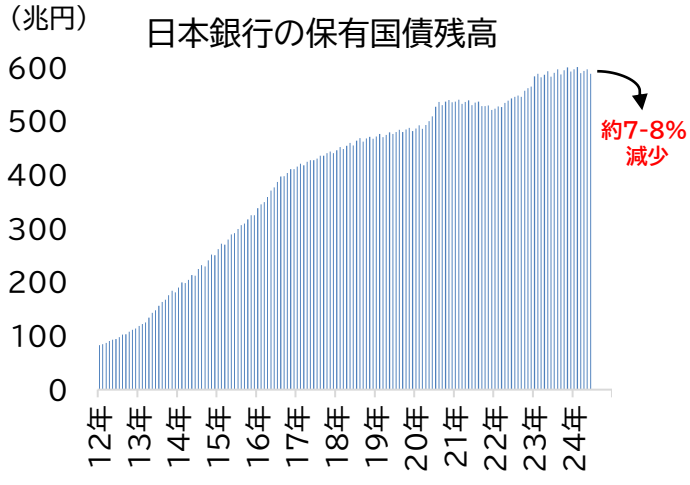
決定事項

＜ご参考＞日銀の月間国債買入予定額と国債保有残高の推移

出所:日銀



期間:2024/7～2026/2



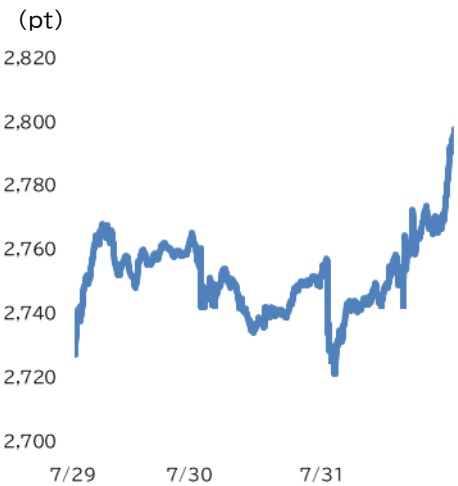
期間:2012/1～2024/6

市場反応(速報)

7/31の東京株式市場では、TOPIXは前日比39.81ポイント(+1.45%)高の2794.26で取引を終えました。サイズは小型、スタイルはバリュー優位となりました。業種別では、昨日(30日)は、日銀が利上げを見送るとの見方が強まり金融関連銘柄が売られていた反動もあり、銀行が大きく上昇する一方、金利上昇や為替市場での円高・米ドル安が懸念された精密機器や輸送用機器、不動産が低調に推移しました。

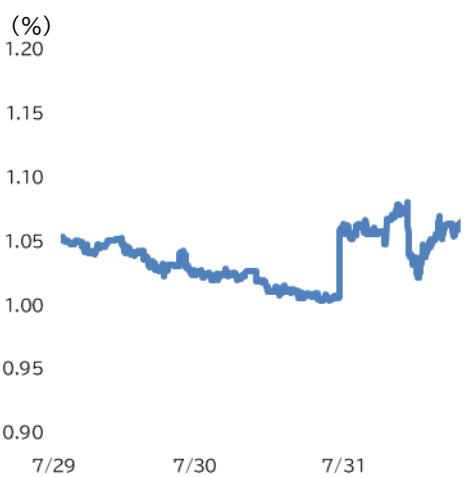
債券市場では、昨日(30日)は市場はハト派な会合結果を想定していましたが、30日晩～31日未明にかけて利上げ確度を高めるような報道があったことを受けて、31日には急速に利上げを織込み金利上昇しました。利上げ決定の公表直後には、国債買入れ額について長期・超長期ゾーンの金額が据え置かれたことを好感し金利低下する局面もありましたが、段階的に今後も利上げを実施していくことが示されたことを受けて、短中期ゾーンを中心に金利上昇しました。但し、同日開催のFOMCでは利下げ開始に向けた何らかのガイダンスが示されることが見込まれ、海外金利の一段の低下も警戒されたため、国内長期金利は一方的な金利上昇にはならず、前日比で0.06%高い1.055%で引けました。

TOPIXの推移



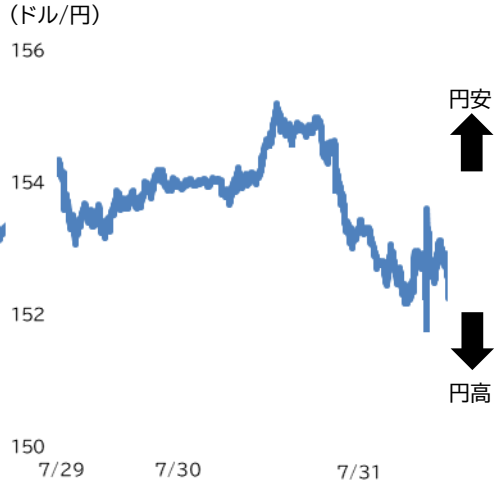
期間:2024/7/29～2024/7/31、出所:Bloomberg

国内10年国債利回りの推移



期間:2024/7/29 9:00～2024/7/31 16:00、出所:Bloomberg

米ドル/円の推移



期間:2024/7/29 9:00～2024/7/31 16:00、出所:Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではございません。